

越前市

所属議員

吉田啓三

【活動選定項目】
国・県・市町で連携
して取り組むテーマを
設定

- ① カーボンニュートラル(CN)への対応
(エネルギー政策、水素社会、電動車)
- ② 誰もが自由に安心して移動できるモビリティ社会の実現
- ③ 自動車整備士・ドライバーの更なる魅力向上

- ④ 地域への貢献活動
(例：部活地域移行、ボランティア団体の後継者育成)
- ⑤ 子育て支援策
- ⑥ 行政の DX 推進施策
- ⑦ 人手不足解消への対応(多様性や多文化共生への対応など)

具体的活動
(調査・研究含む)

選択した項目
テーマ ①

(1)これまでの事務事業による温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量は、基準年度を平成28(2016)年度(※)としたときに、令和5(2023)年度で約 15%減少しています。
これは施設の省エネ化や省エネ設備の導入、エネルギー使用の合理化が図られた結果と考えられます。

※国の指針では平成25(2013)年度を基準とすることとされているが、本計画では正確なデータ集積ができる年度を基準とした。

(2)活動区別 温室効果ガス排出量

活動区分	温室効果ガス排出量実績		基準年度比
	H28(2016)年度	R5(2023)年度	
施設	電気の使用	9,285 t-CO ₂	-18.7%
	燃料の使用	2,633 t-CO ₂	-5.0%
公用車	自動車燃料使用	44 t-CO ₂	-15.3%
その他の活動		478 t-CO ₂	11.8%
合計	12,441 t-CO ₂	10,621 t-CO ₂	-14.6%

基準年度である平成 28(2016)年度についてみると、電気の使用によるものが全体の 74.6%(9,285t-CO₂)で最も高く、次いで燃料の使用によるものが 21.2%(2,633t-CO₂)となっています。

また、基準年度と令和5(2023)年度について比較すると、電気の使用によるものについては 18.7%減少、燃料の使用によるものが 5.0%減少しており、全体として 14.6%減少しています。

電力由来での温室効果ガス排出量が大部分を占めており、その対策が重要となることがわかります。

北陸地方初の全電力が自然エネルギーとなるアリーナ

【図や活動の様子が分かる写真など】

太陽光発電
設置可能な政府所有の建築物(敷地面積)の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目標とする。

新築建築物
今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。

公用車
代替可能な電動車がない場合を除き、新車購入・更新に際しては2023年度以降全て電動車とし、ストック(使用する公用車全車)でも2030年度までに全て電動車とする。

LED照明
既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに100%とする。

再エネ電力調達
2030年までに各府省庁で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする。

太陽光システムを屋根に設置

アイシンスポーツアリーナ

今後の活動

- ・ 公共施設への太陽光システムを設置する (あいパーク今立屋根に設置)
- ・ たけふ中央公園催事場屋根へ太陽光システムを設置